

機関名	所在地と立地時期	機関の種類
<p>東北地方整備局 等</p> <p>40 機関（東北財務局、東北管区警察局、東北経済産業局、東北農政局、東北総合通信局、東北厚生局、東北運輸局等）</p>	<p>宮城県仙台市 （明治 44 年内務省 仙台土木事務所設置）</p>	<p>事務事業</p>
<p><業務内容> 東北地方整備局：国土交通省の地方支分部局。直轄の道路、河川、ダム、砂防、港湾の整備及び維持管理、空港基本施設の整備のほか、建設業や不動産業の許認可に関する業務や指導監督業務、建設関連の資格の取得に関わる行政機能などを所管</p>		
<p><職員数> 東北地方整備局 645 名 40 機関合計 約 4,900 名</p>		

(1) 機関、所在都市の概要、立地の経緯

1) 機関の概要

東北地方整備局（以降、「整備局」と表記。）は、国土交通省の地方支分部局であり、青森県・秋田県・岩手県、山形県、宮城県、福島県の 6 県を管轄する機関であり、これら東北地方整備局管内における各事業の推進、事務所との調整等を行っている。

管内には、33 の河川・道路等関係事務所と 8 つの港湾・空港関係事務所がある。

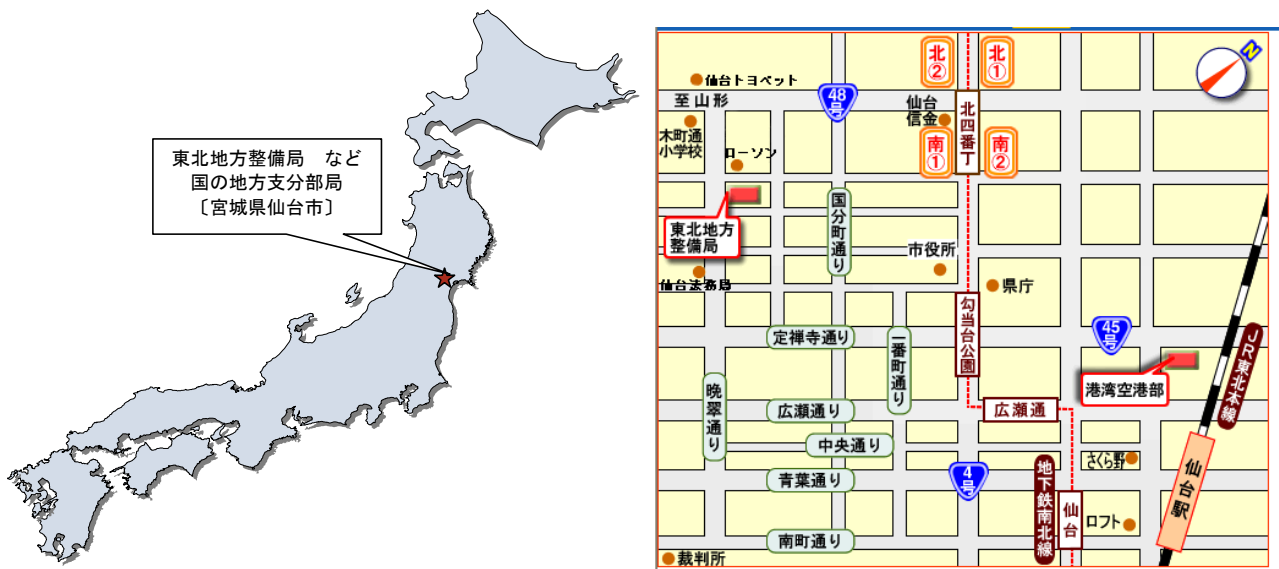


図 1 位置図

出典：東北地方整備局 HP (<http://www.thr.mlit.go.jp/>)



図2 外観（東北地方整備局）（左：港湾空港部が入居している民間ビル、右：東北地方整備局）

2) 所在都市の概要

整備局は、東北地方のブロック中心都市である仙台市に立地している。

仙台市は東北地方における交通の要所であり、国の第一次出先機関のほとんどが仙台市に立地している(40 機関、職員数は約 4,900 名)。そのため、民間企業についても本社・支社の立地が多い。

人口で見ると、平成 17 年の国勢調査で人口 1,025 千人と平成 12 年調査よりも約 17 千人の増加となり、さらに平成 23 年 2 月 1 日時点の推計人口でも 1,047 千人となるなど、増加傾向にある。65 歳以上人口も平成 17 年国勢調査において 15.8%と比較的低い。

市内の総生産額は 4 兆 3,294 億 59 百万円に達し、第三次産業が占める割合が約 9 割に達するなど、東北地方の産業の中心としての集積も進展している（市勢要覧より、平成 18 年度）。

表 1 所在都市の概要

市町村名	人口（人）	面積（k m ² ）	人口密度（人/k m ² ）
宮城県仙台市	1,045,903	735.16	1,422.7

資料：人口：平成 22 年国勢調査速報値（総務省）、面積：平成 22 年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）

3) 機関の立地の経緯¹

明治 11 年の内務省野蒜港出張所（宮城県蛇田村）、北上川出張所、第二区土木監督署設置（ともに岩手県一関村）の後、明治 22 年に仙台に移転し、同 44 年に内務省仙台土木事務所が設置された。その後、事業の移管、名称変更等を経て、平成 13 年に現在の東北地方整備局の発足に至っている。

¹ 出典：平成 22 年度版業務概要管内図

(2) 特徴的な取り組みの経緯、効果

1) 業務にかかる入込客増加にともなう経済効果

- ・ 国の地方支分部局が仙台に立地していることもあり、各省庁の主催する会議・国家試験等のほとんどが仙台市で開催される。
- ・ 整備局が仙台市内で開催する会議等の延べ出席者数は 13,690 人であり、内訳は学識経験者 387 人、事務所 7,073 人、自治体 2,268 人、その他 3,962 人となる。基本的に日帰りであるが、個別には宿泊が想定されるものも含まれ、食事等を考えれば一定の経済効果が見込まれる。
- ・ 他の地方支分部局が開催する試験等による市内への入込客もあり、地方支分部局が仙台市に立地していることにより、多くの訪問客がある。
- ・ 仙台市への入込客は平成 21 年度で 1,937 万人であった。うち 448 万 7 千人が宿泊者であり、これによる経済効果は大きい。上記会議出席者、受験者も、この数値に含まれる。

<仙台市の担当者の声>

- ・ 東北厚生局においては、医師、看護師などの国家試験を行っている。仙台市が東北全域から訪問するにあたり交通利便性が高いこと、厚生局として利便性もあり、基本的に仙台市で実施される。
- ・ 試験の多くは、日程が 2 日間にわたることもあり、市内のホテルで宿泊することとなる。これによる経済効果は大きいのではないかと。
- ・ 東北経済産業局による経済産業省所管の競争的資金制度の説明会等が、仙台市において開催される。東北全域の県の課長クラス 20 名規模の場合、市の担当者、地域の産業支援機関の担当者クラス 100 名規模、300 名規模の場合もあり、経済効果としては大きいものがあるだろう。大きい場合はホテルを借りて会場とする場合もある。
- ・ 東北経済産業局以外でも、東北農政局、東北厚生局など国の地方支分部局は仙台市には多数立地している。それぞれで同様の会議、説明会があるだろう。
- ・ このような会議の際は、以前は必ず泊りがけで懇親会をあわせて実施していたが、最近はほとんどない。

<整備局の担当者の声>

- ・ 東北地方整備局各部が仙台市内で開催する会議等の延べ出席者数は 13,690 人。内訳は学識経験者 387 人、事務所 7,073 人、自治体 2,268 人、その他 3,962 人。平日 250 日とすると、一日平均 55 人。妥当な数値だろう。食事等を考えれば一定の経済効果が見込まれる。
- ・ 学識経験者のうち半分程度は、仙台市内の大学からの出席者。各種の委員会の委員には、所在している地域の大学の教授等に依頼することが多い。例えば、平成 21 年度入札監視委員会第 1 部会定例会議は、学識者等 16 名であるが、仙台市外からの出席者は 0 である。

2) 業務の効果・効率の向上

- ・ 仙台は東北地方における交通ネットワーク上、中心に位置し、東北地方内のいずれの地域からも交通利便性が高い。
- ・ 会議等により人が仙台に集まることにより、仙台における情報収集、人的ネットワーク構築にあたっても有利である。例えば、東北経済産業局が中心に東北大学等との産学官ネットワークを構築しており、地元産業界にとっては情報収集、人的ネットワーク構築にあたり便利である。

<仙台市の担当者の声>

- ・ 東北経済産業局は各県の産学連携ネットワークを構築するための会合を数多く開催している。物理的に近くコミュニケーションが容易にとれる経済産業局が情報交換のネットワークの中心にいることは、仙台市としてはメリット。

3) 雇用による効果

- ・ 国の機関に勤める人のうち、市内居住者が支払う住民税は市の税収となる。
- ・ 整備局職員 645 人が周辺に居住しており、その 2/3 が仙台市内に居住している。他の地方支分部局も含めて、これによる住民税収は大きい。

<仙台市の担当者の声>

- ・ 人口 103 万人であるが、うち 1 万人ぐらいは国の機関に勤める人だろう。ここからの住民税は大きい。

<整備局の担当者の声>

- ・ 職員の居住地は市内 2/3、市外 1/3。官舎は市内である。市外は名取市、多賀城市など仙台市の周辺。遠方では、福島、盛岡、山形からの通勤もある。
- ・ 福島、盛岡は新幹線利用。山形との間では、通勤時間帯に高速バスが多頻度で運行されている。
- ・ 東北地方内において異動を重ねていく中で、仙台に住居を構える職員も多い。